費用進行基準による振替額	資本剰余金	—	イ）自己収入に係る収益計上額：270,908,093円 （事業収益：217,119,677円、受託収入：44,846,682円、雑益：8,941,734円） ウ）資産見返負債戻入額：135,867,455円 （資産見返運営費交付金戻入：130,369,622円、資産見返物品受贈額戻入：5,497,833円） エ）固定資産の取得額：118,740,470円 （有形固定資産：124,945,600円、その他の流動資産：294,370円、24建設仮勘定見返運営費交付金分：△6,499,500円） オ）無形固定資産の取得額：2,647,050円 カ）投資その他の資産の取得額：23,810円 キ）たな卸資産：88,522,498円 ク）リース資産の調整：229円 （費用の額（減価償却費＋支払利息）から年間支払総額を差し引いた額） ③　運営費交付金収益の振替額の積算根拠 （ア－イ－ウ－ク）
	計	2,562,920,491	
会計基準第81第３項による振替額		—	
合計		2,562,920,491	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,681,197	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務費の執行残である。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	4,681,197	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	29,345,527	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費予算の執行残である。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	29,345,527	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	（期間進行基準を採用した業務はない）